

コード	401040204
記入日	H23.6.6

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	安永 佳秀

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	2tトラック購入費補助事業(浜串漁協)
----------	---------------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40104	基本事業名称	漁業経営近代化の推進	目コード	2
事務事業コード	4010402	事務事業名称	新世紀水産業育成事業補助金費(経営近代化)	細目コード	857
関連計画		法令・条例規則等	新世紀水産業育成事業実施要綱		

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	漁業協同組合	(対象指標1)	1漁協			
(対象2)	組合員数	(対象指標2)	155人			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
****	・浜串漁協のトラックが年数経過により老朽化し、運搬作業に支障をきたしていることから新たに2tトラックを購入する。 →2tトラック購入 1台	****	****	****	補助金交付実績1件+補助金交付計画1件	****
		①	補助金交付件数	1件	100%	
		(達成率分析)	2tトラックの購入を確認し、補助金の額の確定を行った。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
	・新たに2tトラックを購入することにより、定置網漁業の最盛期において漁獲運搬と氷運搬の利便性の向上を図ることを目的とする。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		****	****	****	購入実績台数1台+購入計画台数1台	****
		①	2tトラック購入	1台	100%	平成22年度
		(達成率分析)	計画どおり2tトラックを購入した。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 22 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 件	1	1		1	1
	②					
成果指標	① 台	1	1		1	1
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	4,315	4,075		4,315	4,075
直接事業費 A	千円	3,615	3,375		3,615	3,375
人件費 B	千円	700	700		700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円	2,410	2,250	2,410	2,250
	起債	千円	1,200	1,100	1,200	1,100
	その他	千円				
一般財源	千円	705	725		705	725

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	漁業協同組合が事業主体となる施設整備であることから、組合員に対する利便性の向上に繋がるため必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	漁獲物の運搬は、漁協の業務の基本であることから、トラック購入は必要である。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由	漁獲物の流通体制を構築するためにであり適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由	トラックの購入に伴い漁業活動の利便性が図られた。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	効果を最大限に発揮するため、必要最小限の規模とした。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	漁獲物を冷やす氷の運搬に支障があるので、鮮度維持に影響し、魚価安につながる。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	単一の事業であり他の事業との整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	必要最低限の事業費としており、削減はできない。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	計画的に事業を推進するには、これ以上の人件費は削減できない。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由	補助要綱に沿った適正な負担をしている。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	特になし。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	特になし。
2 次 評 価	漁協の運営に資する事業で水産業の振興を図るもの。引き続き漁協に対する補助については、十分協議のうえ、適正に執行すること。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。